

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,685,673	8,127,785	11,542,597
経常利益 (千円)	662,808	480,689	695,436
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	468,153	360,174	503,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,943	282,982	55,270
純資産額 (千円)	16,526,262	16,643,197	16,709,935
総資産額 (千円)	21,565,927	21,529,336	21,971,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.30	18.76	26.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	75.9	74.7

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.60	7.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社グループの賃貸用不動産について、従来、受取賃貸料は「営業外収益」、賃貸費用については「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価に計上する方法に変更しております。その結果、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、表示方法の組替えを行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続いたものの、通商問題を巡る動向、製造業を中心とした企業収益の停滞感に加え、自然災害の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、電子媒体へのシフトや人口減など構造的な需要変化により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスを提供するとともに生産の効率化に努めてまいりましたが、売上高は8,127百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は360百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、賃貸不動産収益の金額的重要性が増していることから、受取賃貸料は「営業外収益」、賃貸費用については「営業外費用」に計上していたものを、売上高および売上原価に計上する方法に変更しております。また、この変更に伴い、従来「フェルト製品および付随商品」の単一セグメントとしていたものを、第1四半期連結会計期間より「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の区分に変更いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）および（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

フェルト事業

紙・パルプ用フェルトの売上高につきましては、国内については高シェアを維持できたものの、需要の減少により4,965百万円（前年同期比6.9%減）となりました。国外の売上高につきましては1,249百万円（前年同期比8.6%減）となりました。工業用その他の売上高につきましては、フィルター等の販売不振により1,560百万円（前年同期比10.4%減）となりました。この結果、セグメント利益は713百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

前連結会計年度末に新たに稼動した賃貸物件が2件あり、第1四半期連結会計期間より本格的に収益が発生し、売上高は352百万円（前年同期比42.7%増）となりました。この結果、セグメント利益は171百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ442百万円減少しております。

これは、現金及び預金が95百万円、受取手形及び売掛金が490百万円、リース投資資産（流動及び固定）が36百万円、仕掛品が158百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円、無形固定資産が33百万円、投資有価証券が154百万円、繰延税金資産が58百万円減少した一方、商品及び製品が81百万円、流動資産その他が143百万円、有形固定資産が406百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ375百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が44百万円、リース債務（流動及び固定）が85百万円、未払法人税等が94百万円、流動負債その他が102百万円、退職給付に係る負債が59百万円減少した一方、受入保証金が34百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ66百万円減少しております。

これは、その他有価証券評価差額金が65百万円、為替換算調整勘定が27百万円減少した一方、利益剰余金が107百万円増加したことなどによるものです。また、自己株式の取得を109百万円、譲渡制限付株式報酬として21百万円の自己株式の処分をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,169,000	191,690	-
単元未満株式	普通株式 6,089	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	191,690	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	667,000	-	667,000	3.36
計	-	667,000	-	667,000	3.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,222	2,705,682
受取手形及び売掛金	5,152,754	4,662,167
リース投資資産	49,018	49,688
商品及び製品	1,159,541	1,240,819
仕掛品	986,466	827,535
原材料及び貯蔵品	736,924	706,114
その他	97,879	241,769
貸倒引当金	26,041	18,948
流動資産合計	10,957,767	10,414,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,412,222	2,342,536
機械装置及び運搬具(純額)	637,981	602,313
工具、器具及び備品(純額)	148,819	135,815
土地	1,289,926	1,288,648
リース資産(純額)	302,296	220,472
建設仮勘定	12,054	620,077
有形固定資産合計	4,803,301	5,209,863
無形固定資産		
ソフトウェア	194,152	186,766
ソフトウェア仮勘定	26,361	-
リース資産	178	148
その他	8,570	8,456
無形固定資産合計	229,262	195,371
投資その他の資産		
投資有価証券	5,084,768	4,930,125
長期貸付金	1,800	1,200
繰延税金資産	104,177	45,617
リース投資資産	585,543	548,192
その他	251,209	227,354
貸倒引当金	46,278	43,218
投資その他の資産合計	5,981,221	5,709,271
固定資産合計	11,013,784	11,114,506
資産合計	21,971,552	21,529,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,743	622,416
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	128,451	132,586
未払法人税等	94,896	67
役員賞与引当金	29,890	21,750
その他	1,021,063	918,934
流動負債合計	2,741,045	2,495,754
固定負債		
リース債務	187,683	98,201
長期末払金	41,239	28,708
繰延税金負債	245	83
役員退職慰労引当金	2,800	-
退職給付に係る負債	2,023,854	1,964,135
受入保証金	264,747	299,254
固定負債合計	2,520,570	2,390,383
負債合計	5,261,616	4,886,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,719,641	11,827,233
自己株式	296,365	384,537
株主資本合計	15,184,196	15,203,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623,482	1,557,826
為替換算調整勘定	284,705	311,887
退職給付に係る調整累計額	117,932	106,137
その他の包括利益累計額合計	1,220,844	1,139,802
非支配株主持分	304,895	299,778
純資産合計	16,709,935	16,643,197
負債純資産合計	21,971,552	21,529,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,685,673	8,127,785
売上原価	5,846,305	5,584,853
売上総利益	2,839,367	2,542,932
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,942	159,499
給料手当及び賞与	919,018	899,139
退職給付費用	45,633	48,841
役員退職慰労引当金繰入額	675	150
役員賞与引当金繰入額	22,500	21,750
その他	1,146,039	1,087,788
販売費及び一般管理費合計	2,295,809	2,217,169
営業利益	543,558	325,763
営業外収益		
受取利息	404	856
受取配当金	136,837	141,886
雇用調整助成金	-	54,311
その他	57,858	53,704
営業外収益合計	195,099	250,757
営業外費用		
支払利息	9,418	7,436
たな卸資産処分損	16,684	33,722
固定資産除売却損	20,554	15,485
その他	29,192	39,185
営業外費用合計	75,850	95,831
経常利益	662,808	480,689
特別利益		
投資有価証券売却益	54,519	48,716
特別利益合計	54,519	48,716
特別損失		
固定資産除却損	48,019	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
特別損失合計	48,019	4,600
税金等調整前四半期純利益	669,307	524,806
法人税、住民税及び事業税	85,909	61,582
法人税等調整額	110,422	92,949
法人税等合計	196,332	154,532
四半期純利益	472,975	370,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,821	10,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,153	360,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	472,975	370,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696,855	65,655
為替換算調整勘定	21,284	38,926
退職給付に係る調整額	6,221	17,291
その他の包括利益合計	711,919	87,290
四半期包括利益	238,943	282,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,594	279,132
非支配株主に係る四半期包括利益	4,650	3,850

【注記事項】

(追加情報)

(不動産賃貸収入および費用の計上区分の変更)

当社グループの賃貸用不動産について、従来、受取賃貸料は「営業外収益」、賃貸費用については「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価に計上する方法に変更しております。

これは賃貸不動産収益の金額的重要性が増したことから不動産賃貸事業を当社グループの重要な収益事業と位置づけたことによるものです。

この変更を反映するため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書につきましても表示方法の組替えを行っております。

その結果、前第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の営業外収益の受取賃貸料255,318千円のうち241,441千円および受取利息5,771千円のうち5,367千円を売上高に、営業外費用の賃貸費用82,655千円および貸与資産固定資産税39,764千円のうち109,256千円を売上原価に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	46,767千円	40,239千円
支払手形	48,897千円	12,319千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	466,842千円	457,529千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	7	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	115,666	6	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	115,050	6	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,438,864	246,808	8,685,673	-	8,685,673
計	8,438,864	246,808	8,685,673	-	8,685,673
セグメント利益又は損失()	982,602	132,179	1,114,781	571,223	543,558

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 571,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	7,177,236	1,506,025	2,411	8,685,673
割 合(%)	82.6	17.3	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,775,510	352,275	8,127,785	-	8,127,785
計	7,775,510	352,275	8,127,785	-	8,127,785
セグメント利益又は損失()	713,538	171,444	884,982	559,218	325,763

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 559,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日本	アジア	その他の地域	合計
売上高(千円)	6,801,499	1,319,638	6,648	8,127,785
割合(%)	83.7	16.2	0.1	100.0

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「フェルト製品および付随商品」の単一セグメントとしておりましたが、賃貸不動産収益の金額的重要性が増したことから、不動産賃貸事業を当社グループの重要な収益事業と位置づけ、第1四半期連結会計期間より「フェルト事業」と「不動産賃貸事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円30銭	18円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	468,153	360,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	468,153	360,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,262	19,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。